

# 基本目標 1 魅力的な暮らしを創造する

## 2次評価対象

	H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定	事業名	事業概要	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
移住定住の推進	1-1-1-1		○			移住定住相談窓口業務	市内に移住定住を考えておられる方々の様々なお悩みの相談窓口を開設します。	0	0	移住定住年間相談件数	-	50	件	毎年 H32.3	66	82	B	◎	発展	市外イベントなどで情報発信を行い、窓口の拡大を行う。	市民協働課
	1-1-1-2	○	○	○	○	移住定住促進奨励金交付事業	市内で新築若しくは中古住宅を取得した方を対象に、奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。	11,280,609	3,440,500	制度の年間申請件数	-	200	件	毎年 H32.3	119	49	B	◎	継続	平成32年度申請受付までの時限措置。効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。	市民協働課
	1-1-1-3				○	若者世帯民間賃貸住宅入居奨励金交付事業	市外から転入する40歳未満の夫婦世帯で、市内の民間賃貸住宅に居住する方を対象に補助制度を検討します。	31,343	0	制度の年間申請件数	-	100	件	毎年 H31.3	3	0	C	◎	継続	平成30年度申請受付までの時限措置。効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。	市民協働課
	1-1-1-4	○				空き家・空き地バンク事業	瑞浪市内の空き家・空き地を所有している方から不動産の物件登録をしてもらい、利用を希望する方へ紹介します。	207,241	1,890,728	バンク物件への年間移住定住相談件数	11	20	件	毎年 H32.3	51	28	A	◎	継続	空き家・空き地バンク事業の利用者が増えてきている。	市民協働課
	1-1-1-5	○				空き家等改修補助事業	空き家・空き地バンクに登録した物件で、売買契約若しくは賃貸借契約を前提として居住を目的とする改修工事をする場合の改修工事費用の一部を補助します。	4,284,915	1,123,000	制度の年間申請件数	-	5	件	毎年 H32.3	5	2	B	◎	継続	平成28年度末に耐震基準を1.0から0.7に引き下げと県の行う空き家改修に伴う補助金を併用できるよう改正を行い、制度を利用しやすいよう改善を行った。	市民協働課
	1-1-1-6				○	優良住宅地開発支援事業	民間事業者による、太陽光、地熱などの地産地消型再生可能エネルギーの活用を目的とした優良住宅地の開発を支援します。	0	0	優良宅戸数の増加	-	300	戸	H32.3	0	0	D	○	継続	平成28年度未実施。ユアサ商事の学園台開発の次第で事業を推進することができる。	市民協働課
	1-1-1-7					新規定住者健康管理事業	20歳以上の転入者が健康診断を受ける場合の費用の一部を補助します。	20,000	36,804	制度の年間申請件数	-	5	件	H28.3	2	4			終了	事業は平成27年度に終了したが、平成27年度転入者の申請が2件あった。	健康づくり課
	1-1-1-8	○	○				移住定住情報発信事業	瑞浪市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。	3,430,756	6,303,885	移住定住年間相談件数	-	50	件	毎年 H32.3	66	82	B	◎	継続	平成28年度末に新たなパンフレットを作製した。平成29年度は市外の方を対象としたWEBアンケートを行い、情報発信の検証を行っている。
観光資源の魅力	1-1-2-1	○	○			東濃圏域広域観光PR事業	東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	10,000,000	10,800,000	年間観光入込客数	136	142	万人	H32.3	145	149	A	◎	継続	今後は、PR活動の範囲を見直し、まずは、効果の得られやすい東海地方を中心に情報発信を行い、首都圏への効果の波及を目指す。	商工課
	1-1-2-2				○	観光情報発信事業	瑞浪市内の観光施設をPRするため、パンフレットの配布やメルマガ等を活用し観光情報の発信を推進します。	3,404,642	8,925,095	年間観光入込客数	136	142	万人	H32.3	145	149	A	◎	継続	パンフレットの作成等は瑞浪市の観光PRに有用であるため今後も継続して行う。	商工課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった

【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

	H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定	事業名	事業概要	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
向上	1-1-2-3	○				大湫宿保存活用事業	大湫宿のまちなみを保存するため、町内の歴史的建造物を修復し、観光資源として有効活用します。	61,169,657	24,293,769	大湫宿観光入込客数	13,346	15,000	人	H32.3	11,977	12,547	B	◎	発展	目標達成のため、より情報発信を強化し、丸森の集客を行う。	商工課
	1-1-2-4	○				ゴルフの町みずなみPR事業	瑞浪市には、ゴルフ場が13箇所もあるという魅力を活用し、オープンゴルフ大会を実施します。「ゴルフの町みずなみ」を市内外に向けてPRします。	910,051	1,300,000	ゴルフ場年間利用者数	53	60	万人	H32.3	49	57	C	◎	発展	従来のゴルフ大会だけでなく、PR活動を主に行うことでゴルフ交流人口の増加を目指す。	商工課

2次評価対象

重点戦略：子供を産み育てるなら瑞浪で

	H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定	事業名	事業概要	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課	
結婚・出産支援の充実	1-2-1-1	○				婚活支援事業	独身男女の出会いの場を創出するために、婚活パーティーなどの事業を開催する事業者・団体に交付金を交付します。	333,283	297,193	制度の年間申請件数	1	5	件	毎年 H32.3	4	4	B	◎	継続	新規で婚活事業を行う団体がでてきた。事業が活発化していく可能性があるため。	市民協働課	
	1-2-1-2	○				不妊治療助成事業	不妊治療費の一部を助成します。	832,543	344,589	制度の年間申請件数	-	90	件	毎年 H32.3	18	12	C	◎	発展	一般不妊治療に特定不妊治療を追加し、制度の拡充を図るため。	健康づくり課	
	1-2-1-3	○				妊婦健康診査助成事業	出産までに14回程度必要とされる妊婦健診費用の一部を助成します。	28,752,282	31,127,740	妊娠11週までの妊娠届出率：現状維持(H31まで)	91	92	%	H32.3	93.7	91.7	B	◎	継続	子育ての経済的支援が健康管理につながっているため。	健康づくり課	
子育て支援の充実	1-2-2-1	○				福祉医療費助成事業	出生から義務教育終了年度（中学生）までの子どもの医療費を助成し、無料化します。	144,979,942	145,159,078	助成対象者：現状維持	100	100	%	H32.3	100	100	C	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していきます。	保険年金課	
	1-2-2-2		○			乳児1か月検診料助成事業	生後1か月児の健診費用の一部を助成します。	713,075	765,225	健診受診率	79	100	%	H32.3	75（多治見県病院で受診した場合を除く）	76（多治見県病院で受診した場合を除く）	B	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していきます。	社会福祉課	
	1-2-2-3		○			病後児保育事業	市内幼稚園・保育園に通う病気の回復期にある園児を、集団保育が困難な時期に一時的に預かる保育所を設置します。	4,375,000	4,405,704	年間利用登録者数	147	200	人	H32.3	162	122	B	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していきます。	社会福祉課	
	1-2-2-4			○		主食費無料化事業	市内幼稚園・保育園に通う3～5歳の園児に対し、給食費の内の主食費（米、パン代）を無料化します。	555,780	375,000	3～5歳の園児数 現状維持	744	799	人	H32.3	799	750	A	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していきます。	社会福祉課	
	1-2-2-5				○	放課後児童クラブ事業	市内7箇所で開催されている放課後児童クラブに助成します。	37,627,000	36,604,000	年間登録児童数	261	280	人	H32.3	258	269	B	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、児童の健全育成を図る事業として継続して実施していきます。	社会福祉課	
	1-2-2-6					○	子育て環境整備事業	市内の民間企業の育児支援に向けた取り組みを推進します。	0	0	「岐阜県子育て支援エクセレント企業」認定事業所数	-	1	団体	H32.3	1	0	A	◎	見直し (改善)	他市等の状況を参考にしながら実施方法について検討します。	社会福祉課
	1-2-2-7					○	ママ・カフェギャラリー支援事業	妊娠・子育て中のお父さん、お母さんの情報交換や子育て支援に携わる団体に委託し各種イベント・講座を開催します。	341,880	0	参加者	-	50	人	毎年 H32.3	250	0	A	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していきます。	社会福祉課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった

【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

	H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定	事業名	事業概要	実績額(円) (H28年度)	実績額(円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
1-2-2-8		○				三世帯同居・近居世帯定住支援奨励金交付事業	三世帯同居或いは近居を始める世帯に対し、市内の業者が実施するリフォーム費用の一部を補助するなど、支援策を検討します。	647,002	0	制度の年間申請件数	-	20	件	毎年 H32.3	11	0	B	◎	継続	平成33年度申請受付までの時限措置。効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。	市民協働課
1-2-2-9		○				奨学金給付事業	教育の機会均等を確保し、優秀な人材を育成するために、大学生・高校生を対象に奨学金を支給します。	15,344,700	16,105,420	制度の年間申請件数	32	40	件	毎年 H32.3	47	46	B	◎	継続	前年度に比べ申請者数・問合せ件数が増加しておりニーズが高いこと、教育の機会均等と優秀な人材の育成に寄与しているため。	教育総務課
1-2-2-10				○		幼児園空調設備整備事業	保育室へ空調設備の設置を進め、保育環境の快適性を向上します。	12,611,015	17,488,078	設置園数	5	8	園	H31.3	6	5	A	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していきます。	社会福祉課

2次評価対象

重点戦略：やりがいをもって働くなら瑞浪で

	H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定	事業名	事業概要	実績額(円) (H28年度)	実績額(円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課	
地場産業の活性化	1-3-1-1	○				地場産業等活性化事業	陶磁器デザイナーなど、様々な業種における高度な技術の取得を目指して新たに人材を雇用する企業を支援します。	終了	4,256,441	制度による新規雇用者	-	3	人	H28.3	終了	3						商工課
	1-3-1-2				○	みずなみ焼等販路開拓支援事業	みずなみ焼等を広く国内外にPRするために、見本市への出展等の販路開拓を支援します。	10,639,002 (国内) 3,682,333 (国外)	14,094,514	参加企業数	65	70	社	H32.3	延べ30社(国内) 8社(国外)	74	C	◎	継続	継続的な出展が販路開拓に有効と考える。	商工課	
	1-3-1-3				○	産業振興センター再整備事業	現在の窯業技術研究所の一部を地場産業の拠点として再整備し指定管理者制度を導入します。	0	0	センターでの販売額の増加 (H27:-(工事のため))	1,140 千円	20	%増	H32.3	平成28年度は、販売場の営業は行っていない。	平成27年度は、販売場の営業は行っていない。	C	◎	継続	平成28年度に改修工事を行い、平成29年度にオープンするため。	商工課	
企業誘致・新規事業の創出	1-3-2-1	○				工業用地等創出事業	工業用地に適した用地を調査し、新たな雇用の場の確保を目指します。	0	8,845,200	新規工業用地創出件数	-	1	件	H32.3	0	0	D	◎	見直し(改善)	稲津町及び釜戸町にて、工業団地開発の実施を検討したが、稲津町は保留、釜戸町は今後、道の駅としての利用を検討していく。	商工課	
	1-3-2-2				○	企業立地奨励事業	市内への企業誘致・創業支援のため市内で創業した企業に対し奨励金を交付します。	12,693,000	19,977,000	支援による立地工場数	1	3	件	H32.3	0	2	C	◎	継続	企業誘致における経済活性化と雇用の創出の面で有用であるため。	商工課	
	1-3-2-3	○				新たな事業チャレンジ支援事業	市内において新たな事業を実施する方に対し、必要な経費の一部を補助します。	21,183,000	12,112,032	制度の年間申請件数	1	5	件	毎年 H32.3	7	3	A	◎	発展	補助金の趣旨である、経済の活性化と雇用の創出により則した形にするため、より良い形に要綱を改正していく。	商工課	
	1-3-2-4				○	雇用確保支援事業	市内の事業所による新たな雇用確保の支援策を検討します。	0	0	制度による雇用者数	-	10	人	H32.3	0	0	D	○	見直し(改善)	目標年度での達成に向け、制度内容を検討する。	商工課	
	1-3-2-5					プレミアム商品券発行事業	市内の消費喚起を促すため、市内の協力店で使用できるプレミアム付き商品券を発行します。	終了	180,000	消費喚起額	-	180,000	千円	H28.3	終了	180,000					商工課	

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった

【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

	H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定	事業名	事業概要	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
	1-3-2-6		○			建設券発行事業	市内の消費喚起を促すため、住宅の改修等の際、市内の協力店で使用できるプレミアム付き建設券を発行します。	H28未実施	330,000	消費喚起額	-	330,000	千円	H30.3	H28未実施	330,000				地域活性化を図るため、平成29年度に事業を再開する。発行総額2.2億円、経済効果見込額3.3億円	商工課
	1-3-2-7	○	○	○	○	創業支援事業計画推進事業	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど創業者の支援を推進します。	21,585,248	0	創業支援対象者年間相談件数 年間創業者数	-	70 14	件 件	毎年 H32.3	55 10	創業支援事業計画は平成28年度より開始する	B	◎	発展	チャレンジ補助金、創業セミナー等が、単独の事業ではなく、一体とした取組みで創業者を支援できる形へとする。	商工課
農林業・畜産業支援	1-3-3-1		○			生産農家育成事業	農産物等直売所の出荷者育成のため、出荷者協議会を通じて生産農家の施設設備の増強等を支援します。	2,299,800	2,345,000	直売所出荷者数	190	230	人	H32.3	185	187	C	◎	見直し(改善)	野菜づくり塾や地区懇談会の見直しを行うとともに、新規出荷者の加入促進のためのPRに努める。	農林課
	1-3-3-2	○				有害鳥獣被害防止対策事業	I C Tを活用した機器を導入し、有害鳥獣による農作物への被害防止を図ります。	0	4,808,894	有害鳥獣被害額を50%低減(H25:110万円)	30	50	%減	H32.3	94.50%	17.5%増	A	◎	継続	引き続き機器の運用を続け、有害鳥獣捕獲を進め農作物などへの被害防止に努める。	農林課
	1-3-3-3				○	農地中間管理事業	農地の貸し手と農業の担い手のマッチングを行い、農地の集約を行うことにより、耕作放棄地の削減に努めます。	942,221	2,980,163	農地の集約率	14	50	%	H32.3	18.9%	17.3%	C	◎	継続	意欲ある農業者に農地を集約し、荒廃を防ぐ。	農林課
	1-3-3-4				○	瑞浪特産品推進事業	市の特産品である「瑞浪ポーノポーク」を使った料理コンテストやスタンプラリー等のイベントを行います。	953,893 (市交付金分)	4,659,031	協力事業所数	22	25	店舗	H32.3	8	19	C	◎	継続	引き続き特産品として「瑞浪ポーノポーク」のPRを図る。	商工課
	1-3-3-5					瑞浪特産品販売事業	大手ショッピングサイトを活用し、瑞浪ポーノポークの消費喚起につなげます。	終了	690,951	消費喚起額	-	350	万円	H28.3	終了	132.2					農林課
	1-3-3-6	○				瑞浪ポーノポーク販路拡大支援事業	東京、名古屋等の大都市圏で創業する瑞浪ポーノポーク専門飲食店を支援するとともに、瑞浪市の情報発信スペースを設け、瑞浪ポーノポークの大都市圏での知名度アップと瑞浪市の移住定住施策、観光情報等のPRを行います。	終了	4,333,237	大都市圏での専門店設置件数 大都市圏からの移住定住相談件数	-	2	店舗 件	H28.3	終了	2 5					農林課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった

【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

## 基本目標 2 快適な暮らしを実感する

### 重点戦略における具体的な事業

2次評価対象

重点戦略：満ち足りた暮らしをするなら瑞浪で

	2次評価対象					事業名	事業概要	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
	H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定																
良 好 な 住 環 境 の 整 備	2-1-1-1		○			瑞浪市生物多様性保全事業	環境保全のため、地域住民との協働により、黒の田湿地の保全活動及び生物調査を行います。	52,360	3,240,000	湿地保全地区数	-	1	地区	H32.3	1	1	C	◎	終了	黒の田湿地の環境調査が完了し、保全活動の方向性を示せたため。	環境課
	2-1-1-2			○		新エネルギー利用推進事業	新エネルギーの利用を促進するため、太陽光発電システム設置費の一部を補助します。また、新エネルギーの導入支援について検討します。	6,255,000	10,420,000	太陽光システム設置件数	584	1,100	件	H32.3	720	666	B	◎	見直し (改善)	太陽光発電以外の新エネルギーについて導入を支援し、事業を改善する必要があるため。	環境課
	2-1-1-3				○	合併処理浄化槽設置補助事業	下水処理区域外、農業集落排水区域外の住民に対する負担を軽減するため、合併処理浄化槽設置者に費用の一部を補助します。	52,134,000	72,675,000	設置補助件数	H25 1,401	1,800	件	H32.3	1,623	1,561	C	◎	継続	快適な生活、河川の水質保全のため合併処理浄化槽の設置を推進する。	上下水道課
	2-1-1-4					○	優良住宅地開発支援事業 (再掲)	民間事業者による、太陽光、地熱などの地産地消型再生可能エネルギーの活用を目的とした優良住宅地の開発を支援します。	0	0	優良住宅戸数の増加	-	300	戸	H32.3	0	0	D	○	継続	平成28年度未実施。ユアサ商事の学園台開発の次第で事業を推進することができる。
学 習 環 境 の 充 実	2-1-2-1				○	瑞浪北中学校施設整備事業	スーパーエコスクールとして、高断熱化や自然光の有効利用、自然換気などによる省エネと再生可能エネルギー設備による創エネを組み合わせ、ゼロエネルギー化を目指した学校を建設します。	528,564,679	315,673,629	スーパーエコスクールの設置	-	1	件	H31.3	0	0			継続	「ゼロエネルギー化基本計画」に基づき設計を完了した。また、敷地造成工事に着手した。平成29年度は造成工事の完成と建築工事に着手する。	学校統合推進室
	2-1-2-2				○	児童生徒学業支援員派遣事業	LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）、高機能自閉症等の児童生徒や外国人児童に対し、よりきめ細かな個別支援を行うために市内の小中学校に学業支援員を配置します。	24,310,370	24,362,400	支援員の派遣によって授業が円滑に行えるようになったと感じる教員の割合	-	100	%	毎年 H32.3	100	100	B	◎	継続	多様なニーズに応じた支援員の配置の必要性は高まっている。今後も適正配置を行っていく必要がある。	学校教育課
	2-1-2-3					○	QUアンケート実施事業	市立中学校の全クラスで、学級内の人間関係を把握するためのQUアンケート（楽しい学校生活を送るためのアンケート）を実施し、学級経営に活用します。	822,360	886,600	いじめの解消率	91	100	%	H32.3	92	96	C	◎	継続	いじめの未然防止、早期発見・早期対応を進めるためにも必要である。

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった

【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

2次評価対象

重点戦略:安心して暮らすなら瑞浪で

	H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定	事業名	事業概要	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
防災・減災体制づくり	2-2-1-1		○			防災情報通信システム整備事業	南海トラフ巨大地震、ゲリラ豪雨に伴う洪水や土砂災害等の深刻な防災情報を各家庭に確実に伝達するために、新型防災ラジオシステムを整備し、各家庭に貸与します。	8,921,880	296,784,000	事業対象世帯	-	100	%	H32.3	85.6%	82.3%	B	◎	継続	引き続き、自治会未加入者や事業所に、防災ラジオの貸与について周知を行う必要がある。	生活安全課
	2-2-1-2				○	地域防災訓練促進事業	地区単位での防災訓練の実施を支援するため、住民組織が行う防災訓練に交付金を交付します。	防災訓練実施経費127,399 交付金150,000	488,515 *防災訓練実施経費。交付金は28年度より交付。	防災訓練世帯参加率	-	80	%	H32.3	31.5%	58.5%	C	◎	継続	引き続き、地域防災力の向上のため小規模単位での防災訓練を実施する。 また、みずなみ防災会に交付金を交付し、同会が実施する防災活動や資質向上のための事業に対して支援を行う。	生活安全課
	2-2-1-3				○	地域防災活動支援事業	減災と地域防災力向上のために活動し、市の防災事業に貢献していただく瑞浪市防災リーダーや防災士を育成します。また、防災行政無線更新、絆メールの登録を推進します。	883,323	831,663	防災リーダー、防災士養成数	123	220	人	H32.3	156	142	B	◎	継続	地域の防災を担う防災リーダー・防災士を育成し、各地域で自主的な防災活動が実施されるよう努める。	生活安全課
	2-2-1-4		○			耐震診断促進事業	耐震診断促進計画に基づき、木造住宅及びそれ以外の建築物の診断に対して支援を行うことで現状把握と耐震工事の促進を図ります。	1,950,480	1,863,280	耐震診断年間件数	43	50	件	毎年 H32.3	42	37	C	◎	継続	前年度申込件数より増加があり、今後も同数程度の申し込みがあると考えます。	都市計画課
	2-2-1-5		○			耐震補強工事補助事業	地震等の災害時に建物崩壊による被害を減らすため、木造住宅の耐震補強工事に対し工事費の一部を補助します。	2,761,000	3,866,000	制度による耐震補強工事年間件数	10	5	件	毎年 H32.3	3	3	C	◎	継続	耐震工事により安全なまちづくりに寄与する。	都市計画課
	2-2-1-6				○	消防団員入団促進事業	消防団活動に協力していただける事業所に対し、消防団協力事業所表示証を交付し、消防団活動の活性化を図ります。	0	0	消防団員充足率	94.3	98.3	%	H32.3	90	91	C	○	継続	消防団は地域防災力の要であるため、女性を含む消防団員の充足率向上に向けて継続して取組む。	警防課
	2-2-1-7				○	応急手当普及啓発事業	救急車が来るまでに、バイスタンダー（その場に居合わせた人）による応急手当が救命においてきわめて重要です。一人でも多くの方に応急手当の必要性を理解していただくため、分かりやすい講習を実施するとともに受講者の増加に努めます。	0	0	救急救命講習年間受講者数 現状維持	2,383	3,130	人	毎年 H32.3	1,924	3,130	C	○	継続	適切な応急手当が、救命率及び社会復帰率に大きく寄与することから、継続して応急手当の普及に取組む	警防課
防犯対策の強化	2-2-2-1		○			防犯活動推進事業	市民の防犯意識の向上のため、青色回転灯防犯パトロール講習会、防犯セミナーを実施します。市民による青色回転灯防犯パトロールを支援します。	501,761	645,823	青色回転灯パトロール実施地域 現状維持	8	8	地区	H32.3	8	8	B	◎	継続	今後も引き続き、青色回転灯パトロール等の防犯活動を実施し、地区内外の連携を強め、安全安心なまちづくりを推進していく必要がある。	生活安全課
	2-2-2-2			○		防犯灯設置事業	防犯対策の一環として、地域の要望に基づき防犯灯を設置します。既設の蛍光灯の防犯灯については、順次LED化します。	35,353,800	32,914,620	LED防犯灯設置割合	49	100	%	H31.3	79	64	C	◎	継続	防犯力の向上、環境負荷の軽減、自治会の電気料金の負担軽減などの点から、LED化率100%を目指します。	生活安全課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった

【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

## 基本目標3 元気な暮らしを応援する

### 重点戦略における具体的な事業

2次評価対象

重点戦略:生きがいをもって暮らすなら瑞浪で

	2次評価対象					事業名	事業概要	実績額(円) (H28年度)	実績額(円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
	H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定																
高齢者の生活支援			○			高齢者移送サービス事業	高齢者の日常生活を支援するため、必要とする高齢者が気軽に利用できる移動サービスとして、リフト付福祉タクシーの要綱を見直します。	24,070	18,260	制度の年間利用回数	22	100	回	毎年 H32.3	17	16	C	○	見直し (改善)	平成29年4月1日リフト付きタクシー利用者の利用拡大のために、要綱を改正した。	地域包括支援センター
			○	○	○	三世帯同居・近居世帯定住奨励金交付事業(再掲)	保育室へ空調設備の設置を進め、保育環境の快適性を向上します。	647,002	0	制度の年間申請件数	-	20	件	毎年 H32.3	11	0	B	◎	継続	平成33年度申請受付までの時限措置。効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。	市民協働課
						○	高齢者ボランティアポイント事業	高齢者の介護予防を目的としたボランティア活動の推進のため、ボランティアポイント制度を導入します。	0	0	ボランティアポイント登録者数	-	300	人	H32.3	-	検討			継続	平成29年度より実施予定
疾病・介護予防の強化			○			みずなみ健康2 1推進事業	健康の基本である「食育」と「運動」について、あらゆる年代に広く啓発し、生活習慣病の予防を積極的に推進します。禁煙教育、食生活改善推進活動などを通して健康長寿を目指します。	889,719	3,696,183	血圧値 140/90mmHg以上の人の割合	34	25	%	H32.3	30	30	C	◎	継続	今後もあらゆる機会を捉えて生活習慣病予防等について啓発していく必要があるため。	健康づくり課
				○		がん検診推進事業	25歳、30歳、35歳の市民に対し、子宮がん検診の無料クーポン券を配布し、子宮がん検診受診を促進します。	335,850	334,743	クーポン券利用率	22	30	%	H32.3	21	21	C	◎	継続	平成30年度までは公平性の面から継続する。	健康づくり課
					○	早期生活習慣病予防事業	若い世代に対して生活習慣病予防、検診を実施することは、生活改善及び健康の意識づけの両面から効果が得られやすいため、30歳代の市民に対して健康診査を実施します。	1,745,007	1,412,637	継続受診率	45	50	%	H32.3	43	44	C	◎	継続	若い世代から継続受診をすること、生活習慣改善をしていくことの重要性を伝えていく必要があるため。	健康づくり課
					○	東濃地域医師確保奨学金基金負担事業	県、東濃5市が連携して医師確保に努めます。特に小児科や産婦人科の医師不足は顕著であるため、奨学金制度で医学生を支援します。	4,919,000	10,000,000	医師確保数	0	5	人	H32.3	0	1	C	◎	継続	継続して奨学金制度で支援することにより地域に就任する医師を確保する必要があるため。	健康づくり課
				○		認知症サポーター等養成事業	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人や家族に対し、出来る範囲での手助けをするボランティアであるサポーターの養成を行います。	97,880	98,700	認知症サポーター登録人数	2,475	3,000	人	H32.3	3,287	2,918	C	◎	継続	認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制のひとつとしての役割を果たしているため。	地域包括支援センター
					○	一般介護予防事業	高齢者を対象に、介護予防のための心身機能の改善と社会参加の促進等の生きがいづくりを目的として様々な介護予防教室を開催します。	9,131,112	5,856,792	介護予防教室参加者数	5,000	6,183	人	H32.3	6,037	5,560	C	◎	継続	高齢者が地域で生きがいを持って生活できるよう専門職による多様な介護予防教室が提供されているため。	地域包括支援センター
					○	老人デイサービス事業	生活意欲が低下し、閉じこもりがちな高齢者に対し、定期的な通所機会をつくり、交流を図ることで、生きがいを感じ、要介護支援者とならないように介護予防を行います。	17,126,000	16,820,000	デイサービス年間利用者数	2,686	3,340	人	H32.3	3,220	3,024	C	◎	継続	高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう様々な工夫を凝らしデイサービスが提供されているため。	地域包括支援センター
					○	地域宅老所補助事業	高齢者の生きがいづくりのための施設として開所している市内の宅老所の運営を支援します。	2,110,000	2,300,000	制度による年間補助件数 現状維持	2	2	件	H32.3	2	2	A	◎	継続	高齢者が地域で安心して暮らすことのできる宅老所の維持に重要な役割を果たしているため。	高齢福祉課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった

【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

2次評価対象

重点戦略:気軽に出かけられる暮らしをするなら瑞浪で

		H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定	事業名	事業概要	実績額(円) (H28年度)	実績額(円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
公共交通システムの強化	3-2-1-1					○	地域公共交通対策事業	地域との協働のもと、多様な交通手段を検討し、交通弱者に配慮した交通施策を実施します。	102,000 (平成28年9月まで、「コミバス大湫」に対する補助金)	208,000	デマンド交通年間利用者数	213	9,000	人	H32.3	103 (コミバス大湫 H28.9まで) 647 (デマンド交通 H28.10~H29.3)	202	C	◎	継続	平成28年10月から日吉地区・明世地区・大湫地区においてデマンド交通を導入し、平成29年度はさらに釜戸地区にも拡大した。	商工課
	3-2-1-2			○			コミュニティバス運行事業	市内の公共交通施策として、コミュニティバスを運行します。運行にあたっては、地区の要望に基づき、路線、運行時刻の変更等の対応を行います。	38,847,221	37,610,117	コミバス年間利用者数	96,781	100,000	人	毎年 H32.3	84,416	91,723	C	◎	継続	交通弱者に対して公共交通サービスを継続的に提供する。	商工課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった    B: 地方創生に相当程度効果があった    C: 地方創生に効果があった    D: 地方創生に効果がなかった  
【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった    ○: KPI達成に有効とは言えなかった

## 基本目標 4 協働の夢づくり

### 重点戦略における具体的な事業

2次評価対象

#### 重点戦略:まちの魅力は“協働のまちづくり”

実施の 実効性の 確保	2次評価対象					事業名	事業概要	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
	H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定																
					○	まちづくり基本条例関連事業	まちづくり基本条例の実効性を確保するため、市民まちづくり会議を設置し、条例の約束事が守られているか検証しながら協働のまちづくりを推進します。	233,348	505,443	条例の認知度	-	80	%	H32.3	27.1	21.8	B	◎	継続	市民が協力してまちづくりを進めることが、地方創生につながるため。	市民協働課

2次評価対象

#### 重点戦略:誰もがいきいき、まちづくりのまち

まちづくり活動の 支援	2次評価対象					事業名	事業概要	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
	H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定																
					○	夢づくり地域交付金事業	地域の自主的なまちづくり活動を支援するため、市内8地区で設立されている「まちづくり推進組織」に対し、夢づくり地域交付金を交付します。	12,815,790	9,891,145	制度の年間申請件数 現状維持	8	8	地区	毎年 H32.3	8	8	B	◎	継続	地域自らによるまちづくりの継続は地方創生に効果的あるため。	市民協働課
					○	夢づくりチャレンジ研究室事業	各地区のまちづくり推進組織や市への事業提案をしてもらう研究チームを設置し、若者のまちづくりへの参加を促進します。	425,652	176,861	若者の参加者数	-	20	人	H32.3	24	13	A	◎	継続	地域まちづくりに若い力(新たな発想)を取り入れることは、地方創生(活性化)に有効であるため。	市民協働課
					○	夢づくり市民活動補助事業	地域や事業目的を限定することなく、公益活動を行う市内の市民団体に補助金を交付し、市民による自主的な公益活動の活性化を目指します。	674,894	625,825	制度の年間申請件数	-	5	件	毎年 H32.3	5	5	B	◎	継続	市民活動団体の活動の活性化は地方創生に有効なため。	市民協働課
					○	市民活動補償保険事業	コミュニティ活動やボランティア活動中の不慮の事故に伴う賠償責任、損害補償制度に加入し、市民による公益活動を促進します。	1,074,840	1,065,910	対象市民	-	100	%	毎年 H32.3	100	100	B	◎	継続	安心した市民活動の継続には、本制度は有効なため。	市民協働課
							まちづくり活動拠点施設整備事業(西分庁舎)	西分庁舎をまちづくり活動の拠点として整備し、市民活動や情報発信・情報共有の場として活用します。	終了	158,605	拠点設置件数	-	1	件	H28.3	終了	1				
市民参加の 推進					○	地域懇談会・市民アンケート事業	市の施策や方針に対する市民の意見や要望、評価を把握するために、毎年、各地区や各種団体ごとに地域懇談会を開催します。また、毎年、数値目標の達成状況を確認するため市民アンケートを実施します。	667,322	19,210	アンケート回収率	36.1	45	%	H32.3	41.6	41.0	B	◎	継続	数値目標(市民満足度)を定期的に調査することで、多様化する市民ニーズに対応したまちづくりの推進を図るため。	企画政策課
					○	自治会加入促進事業	住民が自ら地域活動に積極的に参加してもらえるように、自治会加入を促進します。	0	0	自治会加入率	71.56	72	%	H32.3	70.10	70.95	C	◎	継続	自治会加入率の増加は、地域の活性化につながるため。	市民協働課
					○	まちづくり基金事業	住民等によるまちづくり事業への助成や出資を行うまちづくり基金を造成し、運用します。	0	0	基金活用件数	-	1	件	H32.3	0	0	C	◎	発展	本基金造成は地方創生のためのまちづくり事業に対して効果的であるため。	市民協働課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった

【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

2次評価対象

重点戦略:広域連携によるまちづくり

		H28	H29	H30 予定	H31 予定	H32 予定	事業名	事業概要	実績額(円) (H28年度)	実績額(円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
広域 連携 の 推進	4-3-1-1	○	○				東濃圏域広域観光PR事業(再掲)	東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	10,000,000	10,800,000	年間観光入込客数	136	142	万人	H32.3	145	149	A	◎	継続	今後は、PR活動の範囲を見直し、まずは、効果の得られやすい東海地方を中心に情報発信を行い、首都圏への効果の波及を目指す。	商工課
	4-3-1-2					○	東濃地域医師確保奨学金負担事業(再掲)	県、東濃5市が連携して医師確保に努めます。特に小児科や産婦人科の医師不足は顕著であるため、奨学金制度で医学生を支援します。	4,919,000	10,000,000	医師確保数	0	5	人	H32.3	0	1	C	◎	継続	継続して奨学金制度で支援することにより地域に就任する医師を確保する必要があるため。	健康づくり課

【事業効果】  
 A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった

【事業評価】  
 ◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった

平成29年度 瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 2次評価事業一覧

事業名	事業概要	実績額（円） （H28年度）	実績額（円） （H27年度）	KPI	開始前 KPI値 （H26）	KPI値	単位	目標 年月	実績値 （H28年度）	実績値 （H27年度）	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
1	妊婦健康診査助成事業	28,752,282	31,127,740	妊娠11週までの妊娠届出率：現状維持（H31まで）	91	92	%	H32.3	93.7	91.7	B	◎	継続	子育ての経済的支援が健康管理につながっているため。	健康づくり課
2	みずなみ健康21推進事業	889,719	3,696,183	血圧値140/90mmHg以上の人の割合	34	25	%	H32.3	30	30	C	◎	継続	今後もあらゆる機会を捉えて生活習慣病予防等について啓発していく必要があるため。	健康づくり課
3	福祉医療費助成事業	144,979,942	145,159,078	助成対象者：現状維持	100	100	%	H32.3	100	100	C	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していきます。	保険年金課
4	奨学金給付事業	15,344,700	16,105,420	制度の年間申請件数	32	40	件	毎年 H32.3	47	46	B	◎	継続	前年度に比べ申請者数・問合せ件数が増加しておりニーズが高いこと、教育の機会均等と優秀な人材の育成に寄与しているため。	教育総務課
5	有害鳥獣被害防止対策事業	0	4,808,894	有害鳥獣被害額を50%低減（H25:110万円）	30	50	%減	H32.3	94.50%	17.5%増	A	◎	継続	引き続き機器の運用を続け、有害鳥獣捕獲を進め農作物などへの被害防止に努める。	農林課
6	瑞浪市生物多様性保全事業	52,360	3,240,000	湿地保全地区数	-	1	地区	H32.3	1	1	C	◎	終了	黒の田湿地の環境調査が完了し、保全活動の方向性を示せたため。	環境課
7	高齢者移送サービス事業	24,070	18,260	制度の年間利用回数	22	100	回	毎年 H32.3	17	16	C	○	見直し （改善）	平成29年4月1日リフト付きタクシー利用者の利用拡大のために、要綱を改正した。	地域包括支援センター

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった    B: 地方創生に相当程度効果があった    C: 地方創生に効果があった    D: 地方創生に効果がなかった  
【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった    ○: KPI達成に有効とは言えなかった

平成29年度 瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 2次評価事業一覧

事業名	事業概要	実績額 (円) (H28年度)	実績額 (円) (H27年度)	KPI	開始前 KPI値 (H26)	KPI値	単位	目標 年月	実績値 (H28年度)	実績値 (H27年度)	事業効果 (担当課評価)	事業評価 (担当課評価)	今後の方針 (担当課評価)	今後の方針の理由 (担当課評価)	担当課
8	防災情報通信システム整備事業	8,921,880	296,784,000	事業対象世帯	-	100	%	H32.3	85.6%	82.3%	B	◎	継続	引き続き、自治会未加入者や事業所に、防災ラジオの貸与について周知を行う必要がある。	生活安全課
9	移住定住相談窓口業務	0	0	移住定住年間相談件数	-	50	件	毎年 H32.3	66	82	B	◎	発展	市外イベントなどで情報発信を行い、窓口の拡大を行う。	市民協働課
10	移住定住促進奨励金交付事業	11,280,609	3,440,500	制度の年間申請件数	-	200	件	毎年 H32.3	119	49	B	◎	継続	平成32年度申請受付までの時限措置。効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。	市民協働課
11	移住定住情報発信事業	3,430,756	6,303,885	移住定住年間相談件数	-	50	件	毎年 H32.3	66	82	B	◎	継続	平成28年度末に新たなパンフレットを作製した。平成29年度は市外の方を対象としたWEBアンケートを行い、情報発信の検証を行っていく。	市民協働課
12	三世同居・近居世帯定住支援奨励金交付事業	647,002	0	制度の年間申請件数	-	20	件	毎年 H32.3	11	0	B	◎	継続	平成33年度申請受付までの時限措置。効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。	市民協働課
13	東濃圏域広域観光PR事業	10,000,000	10,800,000	年間観光入込客数	136	142	万人	H32.3	145	149	A	◎	継続	今後は、PR活動の範囲を見直し、まずは、効果の得られやすい東海地方を中心に情報発信を行い、首都圏への効果の波及を目指す。	商工課
14	大湫宿保存活用事業	61,169,657	24,293,769	大湫宿観光入込客数	13,346	15,000	人	H32.3	11,977	12,547	B	◎	発展	目標達成のため、より情報発信を強化し、丸森の集客を行う。	商工課
15	創業支援事業計画推進事業	21,585,248	0	創業支援対象者年間相談件数 年間創業者数	-	70 14	件 件	毎年 H32.3	55 10	創業支援事業計画は平成28年度より開始する	B	◎	発展	チャレンジ補助金、創業セミナー等が、単独の事業ではなく、一体とした取組みで創業者を支援できる形へとする。	商工課

【事業効果】  
A: 地方創生に非常に効果的であった B: 地方創生に相当程度効果があった C: 地方創生に効果があった D: 地方創生に効果がなかった

【事業評価】  
◎: KPI達成に有効であった ○: KPI達成に有効とは言えなかった